

## 第1パネル：第三の視点から日中関係を見る——コメント（中部大学 三船恵美）

### 1. 金容徳教授の報告について

金教授が指摘された東アジアにおける健全な相互認識の育成の大切さは、研究者であると同時に教育機関で教鞭をとる我々にとって、重要な課題である。それでは、韓国・中国・日本は、不幸な歴史的経験から抜け出せずにいる現状から、如何なる方向に向かうと考えられるのであろうか。日中は、この「不幸な歴史的経験から抜け出せずにいる相互認識の脆弱性」から抜け出すことができるのであろうか。また、韓国・日本間、中国・日本間における現在の相互認識の「脆弱性」は、同じであらうか。それとも、違いがあるのであろうか。違いがあるとすれば、その要因は何であらうか。

次に、金教授が「東アジアの国家間には、互いを牽制しようとする従来の国際的な権力政治のパワー・ゲームを止揚しなければならないであらう」と指摘された点について、うかがいたい。特に、中国と日本の勢力均衡ゲームの戦略的主体が、中国と日本ではなく、米国と中国である点を如何にお考えかをうかがいたい。台頭する中国プレゼンスへの警戒として、米国は、アジアにおける中国の一国台頭を好まず、1996年のクリントン大統領・橋本首相による日米安全保障共同声明以来、米国主導で日米同盟を着実に前進させてきている。このような米国への懸念と日米同盟の強化について、王毅大使は、外交部副部長時代、「一部の国家には冷戦思考がなお存在し、二国間軍事同盟が引き続き強化されている。さらに、中国の急速な台頭に伴い、中国の将来の発展や動向に懸念を抱く国もある」と論じている。米国の中国脅威論に基づいた日米同盟の強化の一面が、米国の中国に対する牽制であると中国側が認識しており、日中のパワー・ゲームは、日中間のみの問題ではなく、米中間の戦略ゲームでもある。そこで、金教授には、このパワー・ゲームを如何に止揚させていけるのか、また、そのプロセスで韓国が何らかの役割を果たせるのであれば、如何なる役割を果たすことができるのか、について教えて頂きたい。

### 2. ラインハルト・ドリフテ教授の報告について

ドリフテ教授が提示された4つのシナリオのうち、最も可能性が高いシナリオが3番目のシナリオ（日本は日米同盟をより緊密にし、政治・軍事的勢力均衡を強化することによって中国に対抗する）であることには、同意見である。ただし、ここで問題となるのが、「政治・軍事的勢力均衡を強化することによって中国に対抗する」という戦略が、日本の戦略であるのか、米国の戦略であるのか、という点である。ドリフテ教授は、「米中関係の展開への懸念によっても、このシナリオが選択される可能性が高くなる」と述べられておられるが、現在の日米同盟の強化を、米国が日本との政治・軍事的勢力均衡を強化することによって台頭している中国の相対的なプレゼンスの台頭を抑える対抗策としてみなすことはできないのであろうか。また、ドリフテ教授は、3番目のシナリオが長続きしない理由の一つとして、「日本が中国側に追従せざるをえなくなるかもしれない」可能性を示しておられるが、この点については、賛同できない日本人もいるのであろう。日本が米国追従よりも中国追従にシフトする可能性があるならば、いかなる場合であるのか、教えて頂きたい。

ドリフテ教授は「中国は多国間主義に対して乗り気ではなく、不承不承の姿勢で臨んでいる」と指摘しておられる。果たしてそうであらうか。《9・11》をはさみ、中国は《双

辺外交(=二国間外交)から《多辺外交(=多国間外交)に、また、《多極化》から《多辺外交》に重点を移しつつある。中共第16回大会における報告で、江沢民元総書記は「我々は善隣友好の強化を継続し、善意をもって隣国に接し、地域協力を強化し、周辺諸国との交流と協力を新たなレベルに押し進め」、「我々は多辺外交に積極的に参与する」と《多辺外交》について説いている。従来、中国にとって多辺外交は双辺外交を補うためのものでしかなかった。しかし、現在では、《多極化》はあまり使われなくなり、代わりに、善隣外交を中心とする《多辺外交》が積極的に展開されるようになった。胡錦濤主席も、2003年9月25日には、「国際協力を強化し、多国間主義の道を歩んでこそ、日々増加している世界的課題に効果的に対応することができる」という親書をアナン事務総長へあてている。また、中国共産党の対外連絡部の機関誌『当代世界』で王立勇氏が、「中国が隣国と友好関係をはぐくみ、周辺を安定させ、周辺地域との協力を推進すれば、強力な後ろ盾を持つことになる」、「多国間主義は歴史発展の潮流に順応している。第一に、多国間主義は国際協力の強化を要求し、米国を含む世界各国の利益を代表することに、議論の余地はない。したがって、米国覇権主義への反対闘争において、多国間主義には、『真綿に針を包む』という巧妙さがある。第二に、多国間主義は大国の観点だけでなく、広範な発展途上国およびその他の相対的に弱小国の利益や要求を比較的良好に体現し、同時に、ロシア、フランス、ドイツなどの大国にも有益である。最後に、グローバリゼーションの発展に伴い、多国間主義の擁護者は日増しに増えており、歴史発展の大勢の赴くところである。したがって、多国間外交を強化すれば、必ずやアメリカの一国主義に対する強力な牽制となるであろう」と述べたように、中国の対米戦略が《多辺外交》戦略には含まれているのである。

### 3. 楊大慶教授の報告について

楊教授は、日中関係に対する米国の視角を的確に抽出している。現在の米中関係は、特定分野では、国交樹立以来最善とまでいわれている。だからといって、米国が中国を信頼できる友人としてみなしているわけではない。2002年の『国家安全保障戦略』は、中国との協調を述べると同時に、「米国や同盟国に対するいかなる国の企ても倒す能力を維持する。ソ連崩壊以降の米国の圧倒的優位にいかなる国も対抗することを許さない。米国を凌ぐ、あるいは対等になるために軍事力を増強しようとする潜在的敵を思いとどまらせる」と論じた。アジアにおいて中国が単独でその重要性を増大することを防ぐためにも、日米同盟の再構築と国際政治における日本のプレゼンスの増大が必要とされている。しかし、だからといって、日中の対立を米国が望んでいるわけではない。楊教授が指摘するように、「冷たすぎず、熱すぎず」の関係が米国にとって望ましい関係である。

日米同盟の強化に危惧する中国は、冷え込んだ日中関係の改善を模索している。その背景として、日中の経済交流の規模から日本が大事である、という戦略以外に、日本との関係を益々悪化させることで、台湾問題やMDなどをめぐり、日本をさらに米国側と緊密にさせてはならない、という戦略が考えられる。そのいずれの戦略にせよ、日中の関係改善は、対米戦略の一環として提起されているのである。日米同盟の強化が重視されている現在であるからこそ、日中関係の発展は、日中友好の視点だけでなく、東アジアにおける安全保障戦略や日本の対米外交戦略において日本に有利になるはずである。日本政府も、戦略的チャンスととらえ、日中関係の改善に主体的に動いていく時ではないであろうか。